

統一的な基準による財務書類等について
(令和2年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された4年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体及び連結財務書類について	
1	全体及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・	一般会計等財務書類における注記	37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	48
・	全体財務書類における注記	49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	52
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	53
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	54
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	55
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	56
	2. 連結精算表	57
・	連結財務書類における注記	63

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,544	固定負債	156,128
有形固定資産	348,887	流動負債	19,552
無形固定資産	26	負債合計	175,681
投資その他の資産	25,631	【純資産の部】	
流動資産	10,468	固定資産等形成分	383,996
うち現金預金	3,147	余剰分(不足分)	△174,664
		純資産合計	209,332
資産合計	385,013	負債及び純資産合計	385,013

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	102,970
業務費用	56,357
人件費	21,854
物件費等	32,993
その他の業務費用	1,510
移転費用	46,613
補助金等	15,266
社会保障給付	22,224
他会計への繰出金	9,025
その他	98
経常収益	7,424
使用料及び手数料	4,213
その他	3,211
純経常行政コスト	95,546
臨時損失	454
臨時利益	360
純行政コスト	95,640

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	7,342
投資活動収支	△4,585
財務活動収支	△4,061
本年度資金収支額	△1,304
前年度末資金残高	3,804
本年度末資金残高	2,500
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	647
本年度末現金預金残高	3,147

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	210,877	387,686	△176,809
純行政コスト(△)	△95,640		△95,640
財源	93,629		93,629
本年度差額	△2,011		△2,011
固定資産の変動		△4,130	4,130
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	439	439	
その他	26		26
本年度純資産変動額	△1,545	△3,691	2,145
本年度末純資産残高	209,332	383,996	△174,664

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,544	固定負債	156,128
有形固定資産	348,887	地方債	138,584
事業用資産	210,576	長期未払金	0
インフラ資産	133,825	退職手当引当金	17,350
物品	12,342	損失補償等引当金	-
無形固定資産	26	その他	194
ソフトウェア	26	流動負債	19,552
その他	0	1年内償還予定地方債	16,763
投資その他の資産	25,631	未払金	8
投資及び出資金	7,894	未払費用	-
投資損失引当金	-	前受金	217
長期延滞債権	1,992	前受収益	-
長期貸付金	3,469	賞与等引当金	1,423
基金	12,366	預り金	647
その他	-	その他	495
徴収不能引当金	△89	負債合計	175,681
流動資産	10,468	【純資産の部】	
現金預金	3,147	固定資産等形成分	383,996
未収金	372	余剰分(不足分)	△174,664
短期貸付金	772	他団体出資等分	-
基金	6,184		
棚卸資産	-	純資産合計	209,332
その他	-		
徴収不能引当金	△7	負債及び純資産合計	385,013
資産合計	385,013		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和元年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	令和元年度(期首) A (百万円)	令和元年度(期末) B (百万円)	構成比 (%)	増減 C=B-A (百万円)	増減率 C/A (%)	市民一人当たり B/D (千円)
【資産の部】						
固定資産	377,820	374,544	97.3	△3,276	△0.9	1,444
有形固定資産	351,160	348,887	90.6	△2,273	△0.6	1,345
事業用資産	211,560	210,576	54.7	△984	△0.5	812
土地	88,605	89,287	23.2	682	0.8	344
立木竹	10,714	10,772	2.8	58	0.5	42
建物	107,574	106,313	27.6	△1,261	△1.2	410
工作物	2,471	2,699	0.7	228	9.2	10
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	679	649	0.2	△30	△4.4	3
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	△1	△100.0	-
建設仮勘定	1,516	857	0.2	△659	△43.5	3
インフラ資産	134,916	133,825	34.8	△1,091	△0.8	516
土地	37,654	37,684	9.8	30	0.1	145
建物	3,513	3,296	0.9	△217	△6.2	13
工作物	83,258	81,147	21.1	△2,111	△2.5	313
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,493	11,699	3.0	1,206	11.5	45
物品	4,683	4,484	1.2	△199	△4.2	17
無形固定資産	40	26	-	△14	△35.0	-
ソフトウェア	40	26	-	△14	△35.0	-
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	26,620	25,631	6.7	△989	△3.7	99
投資及び出資金	7,894	7,894	2.1	-	-	30
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,799	7,799	2.0	-	-	30
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,078	1,992	0.5	△86	△4.1	8
長期貸付金	3,639	3,469	0.9	△170	△4.7	13
基金	13,099	12,366	3.2	△733	△5.6	48
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△90	△89	-	1	△1.1	-
流動資産	12,224	10,468	2.7	△1,756	△14.4	40
現金預金	4,277	3,147	0.8	△1,130	△26.4	12
未収金	386	372	0.1	△14	△3.6	1
短期貸付金	694	772	0.2	78	11.2	3
基金	6,876	6,184	1.6	△692	△10.1	24
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△8	△7	-	1	△12.5	-
資産合計	390,044	385,013	100.0	△5,031	△1.3	1,485
【負債の部】						
固定負債	160,142	156,128	88.9	△4,014	△2.5	602
地方債	142,710	138,584	78.9	△4,126	△2.9	534
長期未払金	8	0	-	△8	△100.0	-
退職手当引当金	17,149	17,350	9.9	201	1.2	67
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	275	194	0.1	△81	△29.5	1
流動負債	19,025	19,552	11.1	527	2.8	75
1年内償還予定地方債	16,521	16,763	9.5	242	1.5	65
未払金	4	8	-	4	100.0	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	60	217	0.1	157	261.7	1
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,379	1,423	0.8	44	3.2	5
預り金	473	647	0.4	174	36.8	2
その他	589	495	0.3	△94	△16.0	2
負債合計	179,167	175,681	100.0	△3,486	△1.9	677
【純資産の部】						
固定資産等形成分	387,686	383,996	183.4	△3,690	△1.0	1,481
余剰分(不足分)	△176,809	△174,664	△83.4	2,145	△1.2	△673
純資産合計	210,877	209,332	100.0	△1,545	△0.7	807
負債及び純資産合計	390,044	385,013		△5,031	△1.3	1,485

※ 令和2年3月31日人口(D) : 259,346人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 50 億 3,100 万円減の 3,850 億 1,300 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 97.3%を占める固定資産が 3,745 億 4,400 万円で、流動資産が 104 億 6,800 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,488 億 8,700 万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が 2,600 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 256 億 3,100 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 31 億 4,700 万円、基金が 61 億 8,400 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 34 億 8,600 万円減の 1,756 億 8,100 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,561 億 2,800 万円で負債全体の 88.9%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,385 億 8,400 万円となっています。また、退職手当引当金は、令和 2 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 173 億 5,000 万円を計上しています。

流動負債は 195 億 5,200 万円で、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 5 億 2,700 万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 15 億 4,500 万円減の 2,093 億 3,200 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,839 億 9,600 万円、余剰分（不足分）は△1,746 億 6,400 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	102,970
業務費用	56,357
人件費	21,854
職員給与費	16,182
賞与等引当金繰入額	1,423
退職手当引当金繰入額	1,633
その他	2,617
物件費等	32,993
物件費	20,344
維持補修費	721
減価償却費	11,860
その他	68
その他の業務費用	1,510
支払利息	772
徴収不能引当金繰入額	5
その他	733
移転費用	46,613
補助金等	15,266
社会保障給付	22,224
他会計への繰出金	9,025
その他	98
経常収益	7,424
使用料及び手数料	4,213
その他	3,211
純経常行政コスト	95,546
臨時損失	454
災害復旧事業費	367
資産除売却損	66
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	360
資産売却益	359
その他	1
純行政コスト	95,640

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和元年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で1,029億7,000万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が563億5,700万円、移転費用が466億1,300万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が218億5,400万円、物件費等が329億9,300万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が152億6,600万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が222億2,400万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が90億2,500万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は74億2,400万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が42億1,300万円、諸収入などのその他が32億1,100万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので955億4,600万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で4億5,400万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で3億6,000万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので956億4,000万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210,877	387,686	△176,809
純行政コスト(△)	△95,640		△95,640
財源	93,629		93,629
税収等	67,240		67,240
国県等補助金	26,389		26,389
本年度差額	△2,011		△2,011
固定資産等の変動(内部変動)		△4,130	4,130
有形固定資産等の増加		9,361	△9,361
有形固定資産等の減少		△11,975	11,975
貸付金・基金等の増加		3,834	△3,834
貸付金・基金等の減少		△5,351	5,351
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	439	439	
その他	26		26
本年度純資産変動額	△1,545	△3,691	2,145
本年度末純資産残高	209,332	383,996	△174,664

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは956億4,000万円で、財源が936億2,900万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は20億1,100万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて15億4,500万円減少し、2,093億3,200万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	90,702
業務費用支出	44,090
人件費支出	21,610
物件費等支出	21,187
支払利息支出	772
その他の支出	520
移転費用支出	46,613
補助金等支出	15,266
社会保障給付支出	22,224
他会計への繰出支出	9,025
その他の支出	98
業務収入	98,207
税込等収入	67,160
国県等補助金収入	23,637
使用料及び手数料収入	4,255
その他の収入	3,155
臨時支出	367
災害復旧事業費支出	367
その他の支出	-
臨時収入	204
業務活動収支	7,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,169
公共施設等整備費支出	9,334
基金積立金支出	1,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,011
その他の支出	-
投資活動収入	8,584
国県等補助金収入	2,548
基金取崩収入	3,247
貸付金元金回収収入	2,107
資産売却収入	681
その他の収入	0
投資活動収支	△4,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,934
地方債償還支出	16,347
その他の支出	586
財務活動収入	12,872
地方債発行収入	12,464
その他の収入	409
財務活動収支	△4,061
本年度資金収支額	△1,304
前年度末資金残高	3,804
本年度末資金残高	2,500
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	647
本年度末現金預金残高	3,147

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 907 億 200 万円、臨時支出は 3 億 6,700 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 982 億 700 万円、臨時収入は 2 億 400 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 73 億 4,200 万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 131 億 6,900 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 85 億 8,400 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 45 億 8,500 万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 169 億 3,400 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 128 億 7,200 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 40 億 6,100 万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は 13 億 400 万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は 25 億円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 31 億 4,700 万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和元年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類4表について

全体で作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類4表は、51ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ボートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計(介護保険事業勘定) 介護保険会計(介護サービス事業勘定)
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

- ・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和元年度	平成30年度	差引
資産合計(A)	385,013	390,044	△ 5,031
住民基本台帳人口(B)	259,346	262,255	△ 2,909
住民一人当たり資産額(A/B)	148.5	148.7	△ 0.2

（中核市平均145.7）

(2) 歳入額対資産比率（年）

- ・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：百万円、年）

	令和元年度	平成30年度	差引
資産合計(A)	385,013	390,044	△ 5,031
歳入総額(B)	123,671	119,426	4,245
歳入額対資産比率(A/B)	3.11	3.27	△ 0.16

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

（中核市平均3.58）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

- ・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

（単位：百万円、％）

	令和元年度	平成30年度	差引
減価償却累計額(A)	411,240	400,171	11,069
有形固定資産(B)	348,887	351,160	△ 2,273
土地等の非償却資産(C)	154,783	153,665	1,118
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	67.9%	67.0%	0.9%

※土地等の非償却資産=土地+立木竹+建設仮勘定+物品

（中核市平均61.5）

(4) 純資産比率（％）

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

（単位：百万円、％）

	令和元年度	平成30年度	差引
資産総額(A)	385,013	390,044	△ 5,031
純資産合計(B)	209,332	210,877	△ 1,545
純資産比率(B/A)	54.4%	54.1%	0.3%

（中核市平均67.2）

(5) 将来世代負担比率（％）

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間どのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

（単位：百万円、％）

	令和元年度	平成30年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	348,913	351,200	△ 2,287
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	104,813	108,202	△ 3,389
将来世代負担比率(B/A)	30.0%	30.8%	△ 0.8%

（中核市平均31.5）

(6) 住民一人当たり行政コスト（万円）

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和元年度	平成30年度	差引
純行政コスト(A)	95,640	92,779	2,861
住民基本台帳人口(B)	259,346	262,255	△ 2,909
住民一人当たり行政コスト(A/B)	36.9	35.4	1.5

（中核市平均32.8）

(7) 住民一人当たり負債額（万円）

・負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

（単位：百万円、人、万円）

	令和元年度	平成30年度	差引
負債合計(A)	175,681	179,167	△ 3,486
住民基本台帳人口(B)	259,346	262,255	△ 2,909
住民一人当たり負債額(A/B)	67.7	68.3	△ 0.6

（中核市平均45.5）

(8) 基礎的財政収支（百万円）

- ・ 資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：百万円）

	令和元年度	平成30年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	8,114	8,507	△ 393
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 6,009	△ 3,732	△ 2,277
基礎的財政収支(A+B)	2,105	4,775	△ 2,670

（中核市平均1,353）

(9) 受益者負担率（％）

- ・ 行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料など）と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

（単位：百万円、％）

	令和元年度	平成30年度	差引
経常収益(A)	7,424	8,255	△ 831
経常費用(B)	102,970	100,736	2,234
受益者負担率(A/B)	7.2%	8.2%	△ 1.0%

（中核市平均5.2）

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,544	固定負債	156,128
有形固定資産	348,887	地方債	138,584
事業用資産	210,576	長期未払金	0
土地	89,287	退職手当引当金	17,350
立木竹	10,772	損失補償等引当金	-
建物	295,179	その他	194
建物減価償却累計額	△ 188,866	流動負債	19,552
工作物	27,785	1年内償還予定地方債	16,763
工作物減価償却累計額	△ 25,086	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	217
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 605	賞与等引当金	1,423
航空機	-	預り金	647
航空機減価償却累計額	-	その他	495
その他	7	負債合計	175,681
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	857	固定資産等形成分	383,996
インフラ資産	133,825	余剰分（不足分）	△ 174,664
土地	37,684	他団体出資等分	-
建物	11,408		
建物減価償却累計額	△ 8,112		
工作物	269,711		
工作物減価償却累計額	△ 188,564		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,699		
物品	12,342		
物品減価償却累計額	△ 7,858		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	0		
投資その他の資産	25,631		
投資及び出資金	7,894		
有価証券	95		
出資金	7,799		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,992		
長期貸付金	3,469		
基金	12,366		
減債基金	-		
その他	12,366		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	10,468		
現金預金	3,147		
未収金	372		
短期貸付金	772		
基金	6,184		
財政調整基金	6,178		
減債基金	6		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	385,013	純資産合計	209,332
		負債及び純資産合計	385,013

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	102,970
業務費用	56,357
人件費	21,854
職員給与費	16,182
賞与等引当金繰入額	1,423
退職手当引当金繰入額	1,633
その他	2,617
物件費等	32,993
物件費	20,344
維持補修費	721
減価償却費	11,860
その他	68
その他の業務費用	1,510
支払利息	772
徴収不能引当金繰入額	5
その他	733
移転費用	46,613
補助金等	15,266
社会保障給付	22,224
他会計への繰出金	9,025
その他	98
経常収益	7,424
使用料及び手数料	4,213
その他	3,211
純経常行政コスト	95,546
臨時損失	454
災害復旧事業費	367
資産除売却損	66
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	360
資産売却益	359
その他	1
純行政コスト	95,640

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210,877	387,686	△ 176,809
純行政コスト(△)	△ 95,640		△ 95,640
財源	93,629		93,629
税収等	67,240		67,240
国県等補助金	26,389		26,389
本年度差額	△ 2,011		△ 2,011
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,130	4,130
有形固定資産等の増加		9,361	△ 9,361
有形固定資産等の減少		△ 11,975	11,975
貸付金・基金等の増加		3,834	△ 3,834
貸付金・基金等の減少		△ 5,351	5,351
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	439	439	
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
内部取引	-	-	
その他	26		26
本年度純資産変動額	△ 1,545	△ 3,691	2,145
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	209,332	383,996	△ 174,664

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	90,702
業務費用支出	44,090
人件費支出	21,610
物件費等支出	21,187
支払利息支出	772
その他の支出	520
移転費用支出	46,613
補助金等支出	15,266
社会保障給付支出	22,224
他会計への繰出支出	9,025
その他の支出	98
業務収入	98,207
税金等収入	67,160
国県等補助金収入	23,637
使用料及び手数料収入	4,255
その他の収入	3,155
臨時支出	367
災害復旧事業費支出	367
その他の支出	-
臨時収入	204
業務活動収支	7,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,169
公共施設等整備費支出	9,334
基金積立金支出	1,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,011
その他の支出	-
投資活動収入	8,584
国県等補助金収入	2,548
基金取崩収入	3,247
貸付金元金回収収入	2,107
資産売却収入	681
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,934
地方債償還支出	16,347
その他の支出	586
財務活動収入	12,872
地方債発行収入	12,464
その他の収入	409
財務活動収支	△ 4,061
本年度資金収支額	△ 1,304
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,804
本年度末資金残高	2,500
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	647
本年度末現金預金残高	3,147

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	419,608	15,283	9,749	425,141	214,565	6,699	210,576
土地	88,605	992	311	89,287	-	-	89,287
立木竹	10,714	58	-	10,772	-	-	10,772
建物	290,166	8,206	3,192	295,179	188,866	6,368	106,313
工作物	27,346	527	88	27,785	25,086	299	2,699
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	605	31	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	7	1	0
建設仮勘定	1,516	5,499	6,158	857	-	-	857
インフラ資産	327,040	6,376	2,913	330,502	196,677	4,587	133,825
土地	37,654	273	242	37,684	-	-	37,684
建物	11,331	77	-	11,408	8,112	294	3,296
工作物	267,563	2,289	141	269,711	188,564	4,293	81,146
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,493	3,737	2,530	11,699	-	-	11,699
物品	12,330	387	375	12,342	7,858	561	4,485
合計	758,978	22,045	13,037	767,986	419,099	11,847	348,887

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,501	86,373	8,293	25,761	23,586	5,744	27,318	210,576
土地	18,275	41,783	2,859	3,704	7,948	689	14,028	89,287
立木竹	-	-	-	-	10,772	-	-	10,772
建物	14,376	43,229	5,296	21,884	3,830	4,881	12,817	106,313
工作物	197	1,355	137	173	206	174	455	2,699
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	648	-	-	-	-	-	-	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	4	6	-	-	830	-	17	857
インフラ資産	113,353	10	-	510	19,826	-	125	133,825
土地	36,149	-	-	6	1,410	-	119	37,684
建物	3,226	-	-	-	66	-	3	3,296
工作物	62,353	10	-	483	18,297	-	3	81,146
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,626	-	-	21	53	-	-	11,699
物品	32	2,990	173	275	141	667	206	4,485
合計	146,886	89,374	8,466	26,546	43,554	6,411	27,650	348,887

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考） 財産に関する 調書記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,813,207	1,818,654	5,994,553	5,872,170	100.0%	5,994,553	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	776,536	9,727,269	8,751,102	976,167	776,536	100.0%	976,167	-	776,536
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	190,344	107,702	82,642	11,000	100.0%	82,642	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	60,143	40,265	19,878	10,000	100.0%	19,878	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	28,337	0	28,337	20,000	100.0%	28,337	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー 株式会社	100,000	664,452	310,648	353,804	149,000	67.1%	237,452	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	30,446	4,413	26,033	17,500	57.1%	14,876	-	10,000
豊田ふるさとセンター 株式会社	55,000	65,554	33,978	31,576	65,800	83.6%	26,393	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	55,546	1,027	54,519	51,100	97.8%	53,345	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	45,378	19,801	25,577	15,300	55.6%	14,209	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	6,688	3,284	3,404	4,855	61.8%	2,103	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	555,426	90,124	465,302	3,000	100.0%	465,302	-	3,000
合計	6,919,206	19,242,790	11,180,998	8,061,792	6,996,261	-	7,915,257	-	6,919,206

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	50,671,957	38,789,407	11,882,550	37,000	28.5%	3,389,417	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	516,474	7,061	509,413	502,822	6.2%	31,469	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	214,791,132	183,301,875	31,489,257	21,210,103	2.4%	742,377	-	500,040	500,040
公益財団法人 山口県国際交流協会	24,734	742,737	4,011	738,726	715,333	3.5%	25,543	-	24,734	24,734
公益財団法人 やまぐち移転医療推進財 団	17,667	314,275	471	313,804	298,957	5.9%	18,544	-	17,667	17,667
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	4,377,138	1,824,745	2,552,393	1,863,341	1.8%	46,025	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,214,262	137,598	1,076,664	1,023,860	2.6%	28,453	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	429,209	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	6,178,423	-	-	-	6,178,423	8,378,423
減債基金	5,932	-	-	-	5,932	5,932
合併振興基金	1,399,400	500,260	-	-	1,899,660	2,407,000
地域福祉基金	186,737	-	-	-	186,737	357,737
中央霊園管理基金	1,181,172	-	-	-	1,181,172	1,196,573
公共施設整備基金	1,503,516	-	-	-	1,503,516	1,719,816
こども未来基金	953,004	-	-	-	953,004	991,504
活力創造基金	643,141	-	-	-	643,141	706,641
奨学基金	56,934	-	-	21,537	78,471	78,472
県収入証紙購入基金	1,453	-	-	4,547	6,000	6,000
ふるさとしものせき応援基金	114,500	-	-	-	114,500	66,500
土地開発基金	61,778	-	-	5,738,248	5,800,026	5,800,026
合計	12,285,990	500,260	-	5,764,332	18,550,582	21,714,624

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	3,394,409		759,116		4,153,525
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	74,191		12,876		87,067
合計	3,468,600		771,992		4,240,592

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	98,458	
住宅新築資金等貸付金	77,454	
災害救助費貸付金	347	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	68,075	
小計	244,334	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	240,266	29,958
固定資産税	188,539	27,263
軽自動車税	32,340	3,894
特別土地保有税	7,417	
入湯税	310	
都市計画税	23,222	3,281
その他の未収金		
分担金・負担金	48,679	4,157
使用料・手数料	684,143	108
財産収入	61,449	
諸収入	481,292	20,635
小計	1,747,657	89,296
合計	1,991,991	89,296

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金		
住宅新築資金等貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,751	
小計	1,751	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	133,091	1,040
固定資産税	108,930	4,989
軽自動車税	16,879	27
たばこ税	0	
入湯税	55	
都市計画税	11,184	537
その他の未収金		
分担金・負担金	5,377	
使用料・手数料	44,092	
財産収入	3,627	
諸収入	47,066	
小計	370,301	6,593
合計	372,052	6,593

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債	
【通常分】	104,812,956	12,398,682	3,319,279	50,281,237	26,837,359	17,101,639	5,122,575	-	-	-	5,470,145
一般公共事業	28,047,956	3,319,279	-	26,415,408	-	1,154,113	478,435	-	-	-	-
公営住宅建設	3,375,552	354,363	-	1,484,570	1,793,550	97,432	-	-	-	-	-
災害復旧	690,888	105,088	-	690,888	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,904,890	893,876	-	7,056,764	53	336,881	222,321	-	-	-	235,660
一般単独事業	41,270,343	4,914,379	-	211,199	17,326,795	15,047,038	4,137,035	-	-	-	4,548,275
その他	23,523,327	2,811,696	-	14,422,409	7,663,750	466,175	284,784	-	-	-	686,210
【特別分】	50,534,356	4,364,209	-	29,937,921	19,995,614	277,478	323,343	-	-	-	-
臨時財政対策債	49,830,854	4,176,833	-	29,234,419	19,995,614	277,478	323,343	-	-	-	-
減税補てん債	703,502	187,376	-	703,502	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	155,347,312	16,762,890	-	80,219,158	46,832,973	17,379,117	5,445,919	-	-	-	5,470,145

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
155,347,312	149,491,286	5,256,047	201,347	156,510	181,781	14,935	45,407	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
155,347,312	-	-	-	-	3,283,241	17,311,081	31,452,022	78,944,532	24,356,436

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	98,623	5,001	7,735	-	95,889
賞与等引当金	1,378,998	1,422,721	1,378,998	-	1,422,721
退職手当引当金	17,148,931	1,632,877	1,432,298	-	17,349,510
合計	18,626,552	3,060,599	2,819,031	-	18,868,120

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	山口県	211,373	農業競争力強化基盤整備事業費に対する負担金	
	下関沖底りシブ事業費補助金	山口県以東機船底曳網漁業共同組合	100,000	沖合底引き網漁船の大規模改修に対する支援	
	下関漁港整備事業費負担金	山口県	406,797	下関漁港整備事業費に対する負担金	
	介護施設等整備補助金	社会福祉法人等	72,702	介護施設等の整備等に対する支援	
	国直轄事業費負担金	国土交通省	1,172,999	国の直轄事業費に対する負担金	
	その他		494,193		
	計		2,458,064		
	その他の補助金等	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	395,925	軽費老人ホームの事務費に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4,011,983	後期高齢者の医療療養給付費に対する負担金
		私立認定こども園、私立幼稚園運営費負担金	各施設運営法人	1,596,820	私立認定こども園、私立幼稚園の運営に対する負担金
病院事業会計負担金		病院事業会計	237,536	病院事業の運営に対する負担金	
市民病院運営費負担金		地方独立行政法人下関市立市民病院	914,450	市民病院の運営に対する負担金	
中山間地域等直接支払補助金		農業者等	230,806	農業生産活動等に対する支援	
公共下水道事業会計補助金		公共下水道事業会計	2,183,297	公共下水道事業の運営に対する支援	
下関市立大学運営費交付金		公立大学法人下関市立大学	186,041	下関市立大学の運営に対する支援	
その他			3,050,652		
計			12,807,511		
合計		15,265,575			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	33,307,440	
		地方譲与税	805,858	
		地方交付税	26,182,697	
		その他交付金	5,835,637	
		寄附	293,656	
		その他	815,119	
		小計	67,240,407	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,355,507
			都道府県等支出金	192,852
			計	2,548,359
		経常的補助金	国庫支出金	15,527,842
			都道府県等支出金	8,312,625
			計	23,840,467
			小計	26,388,826
合計			93,629,233	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,640,176	23,840,467	6,125,804	55,821,325	9,852,580
有形固定資産等の増加	9,360,892	2,548,359	5,757,900	708,426	346,207
貸付金・基金等の増加	3,834,455	-	580,200	3,254,255	-
合計	108,835,523	26,388,826	12,463,904	59,784,006	10,198,787

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,499,988
短期投資	
合計	2,499,988

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和2年度中	令和2年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2)係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 港湾会計
- 土地取得会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- 市立市民病院債管理会計
- 公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	82.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,744 百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 4,093 百万円

⑦過年度修正等に関する事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用建設仮勘定が17百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	646 百万円	(488 百万円)
土地	630 百万円	(481 百万円)
立木竹	16 百万円	(7 百万円)
物品	2 百万円	(0 百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

123,928 百万円

⑤ 地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	65,442 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,952 百万円
将来負担額	203,212 百万円
充当可能基金額	16,750 百万円
特定財源見込額	18,525 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	123,928 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

16 百万円

⑦ P F I 事業に係る資産

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

2,105 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	117,596 百万円	113,017 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,075 百万円	8,155 百万円
前年度末資金残高	3,804 百万円	—
資金収支計算書	119,867 百万円	121,172 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,342 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,548 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,951 百万円
減価償却費	△ 11,860 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,423 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 1,633 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 5 百万円
臨時損失	△ 87 百万円
臨時利益	156 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,011 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3 百万円

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,290	固定負債	275,997
有形固定資産	537,702	地方債等	202,317
事業用資産	230,753	長期未払金	0
土地	95,908	退職手当引当金	19,291
立木竹	10,772	損失補償等引当金	-
建物	312,316	その他	54,389
建物減価償却累計額	△ 197,253	流動負債	33,236
工作物	30,127	1年内償還予定地方債等	22,213
工作物減価償却累計額	△ 25,563	未払金	4,702
船舶	77	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 14	前受金	217
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 605	賞与等引当金	1,696
航空機	-	預り金	985
航空機減価償却累計額	-	その他	3,423
その他	3,002	負債合計	309,232
その他減価償却累計額	△ 411	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,144	固定資産等形成分	608,242
インフラ資産	285,304	余剰分（不足分）	△ 302,692
土地	42,996	他団体出資等分	-
建物	24,645		
建物減価償却累計額	△ 13,119		
工作物	479,210		
工作物減価償却累計額	△ 262,002		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	13,574		
物品	57,086		
物品減価償却累計額	△ 35,441		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	26		
その他	10		
投資その他の資産	39,551		
投資及び出資金	7,966		
有価証券	95		
出資金	7,871		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,914		
長期貸付金	3,471		
基金	25,475		
減債基金	-		
その他	25,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 275		
流動資産	37,492		
現金預金	20,445		
未収金	3,739		
短期貸付金	772		
基金	6,184		
財政調整基金	6,178		
減債基金	6		
棚卸資産	5,000		
その他	1,378		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	614,782	純資産合計	305,550
		負債及び純資産合計	614,782

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	247,175
業務費用	144,296
人件費	25,099
職員給与費	18,764
賞与等引当金繰入額	1,661
退職手当引当金繰入額	1,633
その他	3,041
物件費等	54,770
物件費	34,030
維持補修費	1,452
減価償却費	18,940
その他	348
その他の業務費用	64,428
支払利息	1,650
徴収不能引当金繰入額	17
その他	62,761
移転費用	102,880
補助金等	80,565
社会保障給付	22,203
他会計への繰出金	-
その他	112
経常収益	99,784
使用料及び手数料	14,501
その他	85,283
純経常行政コスト	147,391
臨時損失	3,560
災害復旧事業費	367
資産除売却損	274
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,919
臨時利益	440
資産売却益	427
その他	13
純行政コスト	150,511

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	303,433	600,438	△ 297,005	-
純行政コスト(△)	△ 150,511		△ 150,511	-
財源	152,230		152,230	-
税金等	88,981		88,981	-
国県等補助金	63,248		63,248	-
本年度差額	1,718		1,718	-
固定資産の変動(内部変動)		7,422	△ 7,422	-
有形固定資産等の増加		18,054	△ 18,054	-
有形固定資産等の減少		△ 10,136	10,136	-
貸付金・基金等の増加		3,854	△ 3,854	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,351	4,351	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	382	382		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	16		16	-
本年度純資産変動額	2,117	7,804	△ 5,687	-
本年度末純資産残高	305,550	608,242	△ 302,692	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	227,164
業務費用支出	124,335
人件費支出	24,740
物件費等支出	35,833
支払利息支出	1,481
その他の支出	62,281
移転費用支出	102,830
補助金等支出	80,515
社会保障給付支出	22,203
他会計への繰出支出	-
その他の支出	112
業務収入	245,608
税金等収入	88,884
国県等補助金収入	58,172
使用料及び手数料収入	14,543
その他の収入	84,009
臨時支出	368
災害復旧事業費支出	367
その他の支出	1
臨時収入	204
業務活動収支	18,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,339
公共施設等整備費支出	16,611
基金積立金支出	3,710
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,011
その他の支出	7
投資活動収入	12,379
国県等補助金収入	4,250
基金取崩収入	4,247
貸付金元金回収収入	2,107
資産売却収入	1,637
その他の収入	138
投資活動収支	△ 9,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,322
地方債等償還支出	22,780
その他の支出	3,542
財務活動収入	19,818
地方債等発行収入	16,433
その他の収入	3,385
財務活動収支	△ 6,505
本年度資金収支額	1,815
前年度末資金残高	17,983
本年度末資金残高	19,798
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	647
本年度末現金預金残高	20,445

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	453,364	17,721	16,486	454,599	223,846	7,229	230,753
土地	101,347	992	6,432	95,908	-	-	95,908
立木竹	10,714	58	-	10,772	-	-	10,772
建物	307,108	8,769	3,561	312,316	197,253	6,734	115,063
工作物	28,152	2,064	88	30,127	25,563	321	4,565
船舶	254	1	178	77	14	8	63
浮標等	1,254	-	-	1,254	605	31	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,002	-	-	3,002	411	135	2,590
建設仮勘定	1,534	5,837	6,228	1,144	-	-	1,144
インフラ資産	553,175	12,706	5,455	560,425	275,122	9,313	285,304
土地	42,959	280	242	42,996	-	-	42,996
建物	24,405	247	7	24,645	13,119	609	11,526
工作物	472,222	7,410	423	479,210	262,002	8,704	217,208
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	13,589	4,788	4,783	13,574	-	-	13,574
物品	56,150	2,109	1,173	57,086	35,441	2,384	21,645
合計	1,062,689	32,536	23,114	1,072,111	534,408	18,926	537,702

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,578	86,373	8,293	27,012	42,435	5,744	27,318	230,753
土地	18,278	41,783	2,859	3,947	14,323	689	14,028	95,908
立木竹	-	-	-	-	10,772	-	-	10,772
建物	14,394	43,229	5,296	22,885	11,562	4,881	12,817	115,063
工作物	197	1,355	137	180	2,065	174	455	4,565
船舶	57	-	-	-	6	-	-	63
浮標等	648	-	-	-	-	-	-	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,590	-	-	2,590
建設仮勘定	4	6	-	-	1,117	-	17	1,144
インフラ資産	264,831	10	-	510	19,827	-	125	285,304
土地	41,461	-	-	6	1,410	-	119	42,996
建物	11,456	-	-	-	66	-	3	11,526
工作物	198,414	10	-	483	18,298	-	3	217,208
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	13,500	-	-	21	53	-	-	13,574
物品	15,418	2,990	173	499	1,691	667	206	21,645
合計	313,827	89,374	8,466	28,021	63,953	6,411	27,650	537,702

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している令和元年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和2年度中	令和2年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2)係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5. 追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	585,435	固定負債	283,956
有形固定資産	551,252	地方債等	205,132
事業用資産	241,661	長期未払金	16
土地	99,852	退職手当引当金	22,894
立木竹	10,772	損失補償等引当金	-
建物	322,442	その他	55,914
建物減価償却累計額	△ 200,783	流動負債	35,891
工作物	30,699	1年内償還予定地方債等	22,975
工作物減価償却累計額	△ 25,783	未払金	5,994
船舶	77	未払費用	55
船舶減価償却累計額	△ 14	前受金	224
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 605	賞与等引当金	2,000
航空機	-	預り金	1,153
航空機減価償却累計額	-	その他	3,489
その他	3,046	負債合計	319,847
その他減価償却累計額	△ 439	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,144	固定資産等形成分	627,022
インフラ資産	285,304	余剰分（不足分）	△ 317,942
土地	42,996	他団体出資等分	76
建物	24,645		
建物減価償却累計額	△ 13,119		
工作物	479,210		
工作物減価償却累計額	△ 262,002		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	13,574		
物品	62,439		
物品減価償却累計額	△ 38,151		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	36		
その他	12		
投資その他の資産	34,134		
投資及び出資金	1,000		
有価証券	89		
出資金	908		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,920		
長期貸付金	2,986		
基金	27,507		
減債基金	-		
その他	27,507		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 279		
流動資産	43,569		
現金預金	24,734		
未収金	5,425		
短期貸付金	793		
基金	6,194		
財政調整基金	6,188		
減債基金	6		
棚卸資産	5,080		
その他	1,380		
徴収不能引当金	△ 37		
繰延資産	0		
資産合計	629,004	純資産合計	309,157
		負債及び純資産合計	629,004

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	298,765
業務費用	158,478
人件費	32,520
職員給与費	25,148
賞与等引当金繰入額	1,926
退職手当引当金繰入額	2,176
その他	3,270
物件費等	60,495
物件費	38,451
維持補修費	1,562
減価償却費	19,847
その他	635
その他の業務費用	65,463
支払利息	1,654
徴収不能引当金繰入額	17
その他	63,792
移転費用	140,287
補助金等	117,971
社会保障給付	22,203
他会計への繰出金	1
その他	113
経常収益	112,019
使用料及び手数料	23,967
その他	88,053
純経常行政コスト	186,746
臨時損失	3,564
災害復旧事業費	367
資産除売却損	275
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,921
臨時利益	443
資産売却益	427
その他	16
純行政コスト	189,867

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	306,850	618,195	△ 311,421	76
純行政コスト(△)	△ 189,867		△ 189,867	-
財源	191,908		191,908	-
税金等	116,611		116,611	-
国県等補助金	75,297		75,297	-
本年度差額	2,041		2,041	-
固定資産の変動(内部変動)		8,445	△ 8,445	-
有形固定資産等の増加		18,789	△ 18,789	-
有形固定資産等の減少		△ 10,051	10,051	-
貸付金・基金等の増加		4,078	△ 4,078	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,371	4,371	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	382	382		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 117		△ 117	-
本年度純資産変動額	2,306	8,827	△ 6,520	-
本年度末純資産残高	309,157	627,022	△ 317,942	76

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	277,424
業務費用支出	137,188
人件費支出	32,244
物件費等支出	38,784
支払利息支出	1,481
その他の支出	64,679
移転費用支出	140,236
補助金等支出	117,920
社会保障給付支出	22,203
他会計への繰出支出	1
その他の支出	112
業務収入	297,261
税金等収入	116,508
国県等補助金収入	70,141
使用料及び手数料収入	24,163
その他の収入	86,449
臨時支出	369
災害復旧事業費支出	367
その他の支出	1
臨時収入	204
業務活動収支	19,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,697
公共施設等整備費支出	17,323
基金積立金支出	3,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,451
その他の支出	8
投資活動収入	11,767
国県等補助金収入	4,250
基金取崩収入	4,273
貸付金元金回収収入	1,466
資産売却収入	1,637
その他の収入	141
投資活動収支	△ 10,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,383
地方債等償還支出	22,780
その他の支出	3,603
財務活動収入	19,816
地方債等発行収入	16,431
その他の収入	3,385
財務活動収支	△ 6,567
本年度資金収支額	2,176
前年度末資金残高	21,897
本年度末資金残高	24,074
前年度末歳計外現金残高	486
本年度歳計外現金増減額	174
本年度末歳計外現金残高	660
本年度末現金預金残高	24,734

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	467,799	18,012	16,526	469,284	227,624	7,763	241,661
土地	105,291	992	6,432	99,852	-	-	99,852
立木竹	10,714	58	-	10,772	-	-	10,772
建物	316,989	9,033	3,580	322,442	200,783	7,232	121,659
工作物	28,703	2,083	88	30,699	25,783	349	4,916
船舶	254	1	178	77	14	8	63
浮標等	1,254	-	-	1,254	605	31	648
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,040	7	1	3,046	439	143	2,607
建設仮勘定	1,554	5,837	6,248	1,144	-	-	1,144
インフラ資産	553,175	12,706	5,455	560,425	275,122	9,313	285,304
土地	42,959	280	242	42,996	-	-	42,996
建物	24,405	247	7	24,645	13,119	609	11,526
工作物	472,222	7,410	423	479,210	262,002	8,704	217,208
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	13,589	4,768	4,783	13,574	-	-	13,574
物品	61,130	2,547	1,238	62,439	38,151	2,888	24,288
合計	1,082,104	33,264	23,219	1,092,148	540,896	19,964	551,252

連結資金収支計算書内訳書

(単位：百万円)

勘定科目	一級事務組合・広域連合				地方独立行政法人				第三セクター等				小計	特別 調整 算	連結修正等	相殺消去	統計						
	山口県新 総合事務 組合	山口県後 期高齢者 広域連合	小計	山口県新 総合事務 組合	公立大学法 人下関市立 大学	市町村立 民間施設	小計	公益財団法 人下関市文 化振興財団	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社						公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社	公益財団法 人通サード 公社
【業務活動収支】																							
業務支出	11	48,169	48,180	1,415	9,416	10,831	405	79	1,049	671	832	32	7	0	353	16	178	3,602	289,777	△ 1	△ 12,352	277,424	
業務費用支出	9	904	913	1,415	9,416	10,831	405	79	1,049	671	832	32	7	0	353	16	178	3,601	38,679	△ 1	△ 2,490	37,189	
賃借料支出	3	275	278	1,833	2,719	2,902	234	13	798	209	595	23	4	0	183	6	149	2,126	41,139	△ 1	△ 2,335	38,804	
支払利息支出	-	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,491	-	-	△ 10	1,481
その他の支出	2	47,264	47,267	-	-	-	12	2	13	△ 2	45	1	1	0	65	△ 1	6	141	64,802	△ 124	64,802	140,236	
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,097	-	△ 9,861	140,236	
補助金等支出	1	47,264	47,266	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	0	-	-	-	1	127,782	-	△ 9,861	117,920	
社会保険料等支出	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,203	-	-	-	22,203	
仲介料への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	
その他の支出	11	48,335	48,326	1,592	10,476	12,000	400	19	1,061	691	832	44	7	0	306	18	191	3,624	209,517	46	△ 12,352	207,265	
投資活動収支	9	27,606	27,615	6	6	6	6	1	1	691	1	1	1	1	1	1	1	2	116,508	2	116,508	116,508	
国庫等補助金収入	1	20,651	20,651	185	837	1,022	15	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	79,912	44	△ 9,815	70,141	
使用料及び手数料収入	1	-	-	-	9,639	9,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,183	-	△ 20	24,163	
その他の収入	1	58	59	1,332	0	1,332	384	28	1,061	690	839	44	7	0	306	18	188	3,564	88,964	3	△ 2,518	86,449	
購置支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	369	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	367	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	1	
購置収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
売却収入	0	146	146	108	1,061	1,169	△ 5	△ 1	12	20	2	12	0	0	△ 27	2	12	32	19,693	47	-	19,673	
【財務活動収支】																							
投資活動収支	45	175	221	43	643	686	-	-	-	14	1	-	-	-	6	2	9	32	23,277	-	△ 580	22,697	
公共施設等構築費支出	-	5	5	43	635	679	-	-	-	12	1	-	-	-	5	2	9	28	17,323	-	-	17,323	
基金積立金支出	32	170	202	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	3,914	-	-	3,914	
投資及び借入金支出	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買付金支出	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,031	-	-	2,031	
その他の支出	45	0	45	0	2	2	-	-	-	12	0	-	-	-	1	0	0	1	19,488	-	-	19,488	
投資活動収入	13	0	13	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	0	4,250	-	△ 673	3,577	
基金積立金収入	29	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12	4,273	-	-	4,273	
貸付金元金回収収入	4	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,138	-	△ 673	1,465	
債権売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,637	-	-	1,637	
その他の収入	4	△ 175	△ 175	△ 43	△ 640	△ 684	-	-	-	△ 2	△ 1	-	-	-	△ 6	△ 2	△ 8	△ 19	△ 10,838	-	△ 92	△ 10,930	
【財務活動収支】																							
財務活動収支	-	-	-	-	61	673	734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,096	-	-	27,096	
借入金	-	-	-	-	61	673	673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,603	-	-	3,603	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	-	-	-	-	617	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 2	20,433	△ 37	△ 580	19,816
地方債等発行収入	-	-	-	-	617	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 2	17,048	△ 37	△ 580	16,431
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,385	-	-	3,385	
財務活動収支	0	△ 29	△ 29	△ 61	△ 56	△ 117	△ 5	△ 1	12	18	6	12	0	0	△ 33	1	3	△ 2	△ 6,623	△ 37	92	△ 6,567	
本年度的資金収支	0	△ 29	△ 29	△ 61	△ 56	△ 117	△ 5	△ 1	12	18	6	12	0	0	△ 33	1	3	△ 2	△ 6,623	△ 37	92	△ 6,567	
比前年度資金収支	0	1,030	1,031	997	813	1,810	47	2	389	113	130	-	-	-	9	23	9	801	21,655	271	-	21,697	
前年度資金収支	1	1,030	1,031	1,031	1,718	2,178	41	1	411	131	158	13	1	8	35	23	1	812	23,466	282	-	24,148	
前年度繰越剰余金	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-	-	174	
本年度繰越剰余金	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-	-	174	
本年度繰越剰余金	1	1,016	1,016	1,001	1,178	2,178	41	1	411	131	136	13	1	8	35	23	11	812	24,451	282	-	24,734	

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している令和元年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和2年度中	令和2年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.04%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.29%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。